会計方針の変更

減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴う減価償却方法については、資産管理システムの改修に時間を要したため、当事業年度以降取得した有形固定資産より改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による経常利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

追加情報

減価償却方法の変更にあわせ、当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い平成20年３月31日以前に取得した固定資産については、取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、この変更による経常利益に与える影響は128,277,595円であり、行政サービス実施コストに与える影響は613,153,234円となっております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、当中期目標期間終了後（平成23年４月１日）において、独立行政法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されました。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額	238,589,733円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,641,122,598円

（損益計算書関係）

１．経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,279,511円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、160,999,441円であります。

２．経常費用に表示されている「国等返却予定機器費」は、受託収入を財源として取得した固定資産のうち、受託契約において所有権の帰属が委託元であることが明らかなものについては、資産計上をせず、費用として処理するための勘定科目であります。

３．経常費用における勘定科目の内訳は、以下のとおりであります。(損益計算書＊１～４に対応)

＊１　研究業務費のうち、研究委託費の内訳

運営費交付金による研究委託費	385,710,828円
受託収入による研究委託費（再委託）	2,076,430,821円
	2,462,141,649円

＊２　研究業務費のうち、外部委託費の内訳

調査委託費	
運営費交付金による委託費	8,691,411円
受託収入による委託費	14,099,584円
	22,790,995円
研究支援業務委託費	
運営費交付金による委託費	91,162,875円
受託収入による委託費	117,265,914円
	208,428,789円
	231,219,784円

＊３　研究業務費のうち、保守・修繕費の内訳

修繕費	141,328,865円
機器保守費	482,248,755円
施設維持費	130,617,556円
	754,195,176円

＊４　一般管理費のうち、保守・修繕費の内訳

修繕費	4,566,366円
機器保守費	19,757,691円
施設維持費	266,047,070円
	290,371,127円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,011,149,529円
現金及び現金同等物	2,011,149,529円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	37,800,000円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

１．独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は、以下のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	61,515,668円

２．損益外減損損失相当額の詳細

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産名	用途	種類	場所	取得年月日	帳簿価額	備考
松本地区全資産	研究業務用	敷地、事務所建ほか	長野県松本市	H13. 4. 1	5,700,342,669	敷地及び庁舎等主要施設
円形温室	研究業務用	雑屋建	茨城県つくば市	H13. 4. 1	11,426,591	円形温室建屋及び付帯設備
ガンマーグリーンハウス	研究業務用	雑屋建	茨城県常陸大宮市	H13. 4. 1	4,520,319	ガンマーグリーンハウス建屋及び付帯設備
合計					5,716,289,579	